



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年11月1日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ
 コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	270,043	1.8	16,059	54.6	15,916	54.4	10,605	67.5
28年3月期第2四半期	265,297	3.5	10,390	35.5	10,307	35.8	6,332	49.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 6,717百万円 (62.7%) 28年3月期第2四半期 4,128百万円 (△39.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	75.87	75.55
28年3月期第2四半期	44.31	44.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	335,954	151,218	43.5	1,062.90
28年3月期	338,497	155,523	44.4	1,057.00

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 146,261百万円 28年3月期 150,442百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	6.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（平成28年11月1日）公表しました「平成29年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は7円50銭となり、1株当たり年間配当金は13円50銭となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,700	0.1	26,000	20.5	25,500	19.2	16,000	18.8	114.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	147,925,532株	28年3月期	147,925,532株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	10,319,748株	28年3月期	5,596,719株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	139,793,254株	28年3月期2Q	142,908,668株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 注意事項」をご参照ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年6月22日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円00銭（注1）
期末 7円50銭（注2）

2. 平成29年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 57円23銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成29年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は13円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題	8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
(4) 追加情報	9
3. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境は改善傾向にあるものの、個人消費は天候不順の影響などもあり低迷し、景気は足踏み状態となりました。

食品業界では、惣菜などの中食需要は堅調に推移しましたが、消費者の低価格志向は強まっており、また、食品物流業界では、労働力不足などに伴い人件費や輸配送コストが引き続き上昇しました。

このような状況のなか当社グループは、新たな中期経営計画「POWER UP 2018」(2016年度～2018年度)の初年度として、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率向上をめざした施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、2,700億43百万円(前期比1.8%の増収)となりました。利益面では、調理冷凍食品の販売が好調の加工食品事業がけん引し、水産・畜産事業も順調に推移したことから営業利益は160億59百万円(前期比54.6%の増益)、経常利益は159億16百万円(前期比54.4%の増益)となりました。

特別利益は4億10百万円、特別損失は2億95百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億5百万円(前期比67.5%の増益)となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	270,043	4,745	1.8
営業利益	16,059	5,668	54.6
経常利益	15,916	5,608	54.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	10,605	4,272	67.5

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	103,520	3,455	3.5	8,870	5,436	158.3
水産	34,968	925	2.7	585	478	449.3
畜産	43,382	△1,589	△3.5	635	306	93.1
低温物流	93,356	1,704	1.9	5,008	△297	△5.6
不動産	2,303	△10	△0.5	1,045	△87	△7.7
その他	2,013	△334	△14.3	123	△234	△65.5
調整額	△9,500	594	—	△209	67	—
合計	270,043	4,745	1.8	16,059	5,668	54.6

(イ) 加工食品事業

米飯類やチキン加工品など主力カテゴリーの商品開発やプロモーションを強化し、自営生産工場の稼働率向上を図りました。この結果、家庭用・業務用ともに販売が拡大し全体では3.5%の増収となり、営業利益は増収効果や生産効率向上に加え、原材料・仕入コストの低減も寄与し大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	103,520	3,455	3.5
家庭用調理品	25,308	2,585	11.4
業務用調理品	43,754	1,851	4.4
農産加工品	9,863	△70	△0.7
海外	15,288	△86	△0.6
その他	9,305	△824	△8.1
営業利益	8,870	5,436	158.3

(注) 海外は平成28年1月から平成28年6月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

消費者キャンペーンやテレビCMなどの販促活動により「本格炒め炒飯」や「レンジでふっくらパラッと五目炒飯」、「焼おにぎり」などの米飯類が伸長し増収となりました。また、夕食向け惣菜の拡充を図るために発売した「特製メンチカツ。」などの「匠御菜(たくみおかず)シリーズ」もご好評をいただき、増収に貢献しました。

業務用調理冷凍食品

中食需要が堅調に推移するなか、業態別のニーズに適した商品開発を進め、主力のチキン加工品の取扱いが拡大したことや、《おいしさ 極める》をコンセプトとした「本格中華 具材極だつパリッと春巻」などの拡販に努め増収となりました。

農産加工品

加工方法や品種選定など付加価値を高めた差別化商品の開発を進めております。当四半期連結累計期間では、オクラなどの「そのまま使えるシリーズ」やポテト類が堅調に推移し、売上げは前期並みとなりました。

海外

北米子会社のICE社*は、販促強化により家庭用冷凍食品の取扱いが伸長しましたが、海外全体では円高による為替換算影響を受け、売上げは前期並みとなりました。

* InnovAsian Cuisine Enterprises社

(ロ) 水産事業

水産品全般に産地価格が高値で推移するなか、外食・中食向けの販売を強化し安定利益の確保に努めた結果、「たこ」などの販売が伸長したことや、調達拠点を多様化した「えび」加工品の利益率が改善し、増収・増益となりました。

(ハ) 畜産事業

市況や需要の変動に対応した慎重な買付や販売を進めたことなどにより減収となりましたが、輸入鶏肉を中心に採算が改善したことや、中食向けに鶏肉加工品の取扱いが伸長したことなどにより増益となりました。

(二) 低温物流事業

大都市圏における大型冷蔵倉庫の最大活用や、地方エリアでの保管と輸配送機能を一体化した総合物流サービスの提供により、集荷拡大に注力しました。また、新設TC(通過型センター)の稼働も寄与し全体では増収となりました。利益面では、人件費上昇に対するコスト吸収策を推進しましたが、新設TCの一時的な費用増加が響き前期を下回りました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第2四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	75,713	1,209	1.6	4,633	△269	△5.5
物流ネットワーク	44,250	△1,316	△2.9	1,337	△671	△33.4
地域保管	31,463	2,526	8.7	3,295	402	13.9
海外	16,291	△71	△0.4	537	△65	△10.9
その他・共通	1,351	567	72.4	△161	36	—
合 計	93,356	1,704	1.9	5,008	△297	△5.6

(注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合
2 海外は平成28年1月から平成28年6月までの累計期間

国内

関東・関西地区を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、TC事業の新設拠点が寄与し増収となりました。利益面では、荷役作業や輸配送のコスト上昇に対して、業務効率化の推進や適正料金の収受などの施策を推進しましたが、新設TCの一時的な立上げコスト増加が響き減益となりました。

海外

欧州地域は、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、乳製品や畜肉などの集荷が拡大した一方、ポーランドにおける顧客構成の見直しや、ユーロ安による為替影響もあり減収・減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第2四半期 会計期間末	比較増減
①	〔資産の部〕			
	流動資産	139,383	140,342	959
	固定資産	199,114	195,612	△3,501
	資産合計	338,497	335,954	△2,542
②	〔負債・純資産の部〕			
	流動負債	95,208	103,392	8,183
	固定負債	87,765	81,344	△6,421
	負債合計	182,973	184,736	1,762
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	94,657 (75,451)	99,912 (80,636)	5,255 (5,184)
③	純資産合計	155,523	151,218	△4,305
	(うち自己資本)	(150,442)	(146,261)	(△4,180)
	D/Eレシオ(倍)	0.6	0.7	0.1
	(リース債務を除く)	(0.5)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント 3,359億円(25億円の減少)

季節的要因や加工食品事業の販売が好調に推移したことにより売上債権は22億円増加、前期までに実施した設備投資の減価償却が進んだことや為替変動の影響などにより有形固定資産は41億円減少しました。

② 負債のポイント 1,847億円(17億円の増加)

未払費用22億円減少のほか、配当金や法人税等の支払いなどにより有利子負債は52億円増加しました。

③ 純資産のポイント 1,512億円(43億円の減少)

親会社株主に帰属する四半期純利益106億円の計上、配当金の支払い17億円などにより利益剰余金は89億円増加、その他の包括利益累計額は41億円減少しました。また、株主還元の実施及び資本効率の向上を目的として、自己株式9,436千株(株式併合前)を89億円で取得しました。

《キャッシュ・フローの状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,264	13,435	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,613	△6,384	1,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△7,324	△3,140
フリーキャッシュ・フロー	2,650	7,051	4,400

① 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は159億円、減価償却費は79億円を計上する一方、売上げ増加などによる営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは134億円の収入となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは63億円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

社債の償還及び自己株式の取得、配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは73億円の支出となりました。

《設備の状況》

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	比較増減
設備投資等	7,522	6,633	△888
減価償却費	8,094	7,962	△132

当第2四半期連結累計期間に計画を決定した重要な設備投資の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成29年 6月(予定)	GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd	タイ チョンブリ県	加工食品	生産設備の増設	838	— (—)	月産600t

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「設備投資総額」は、計画数値であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 当社グループ全体の予想

当第2四半期までの実績を踏まえ、加工食品事業が当初計画を上回って推移したことなどから、平成28年5月10日付の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	205,000	5,780	2.9	2,000
	水産	70,000	1,205	1.8	—
	畜産	84,000	△8,040	△8.7	△2,000
	低温物流	187,000	2,130	1.2	—
	不動産	4,500	△143	△3.1	—
	その他	4,900	△306	△5.9	—
	調整額	△19,700	△277	—	—
	合計	535,700	348	0.1	—
営業利益	加工食品	12,000	4,040	50.8	4,000
	水産	700	47	7.3	100
	畜産	900	517	135.2	300
	低温物流	10,300	349	3.5	—
	不動産	2,000	△197	△9.0	—
	その他	500	△406	△44.8	△100
	調整額	△400	64	—	—
合計	26,000	4,416	20.5	4,300	
経常利益	25,500	4,105	19.2	4,300	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,000	2,528	18.8	3,200	

(注) 年間の為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ120円を想定しております。

② セグメント別の予想

(イ) 加工食品事業

- 家庭用調理冷凍食品は、販売促進策の継続的な実施により、米飯類を中心とする主力カテゴリーを強化します。また、業務用については、主力のチキン加工品などを大手ユーザーへ拡販する一方で、採算性を重視した商品施策を継続します。
- 通期予想は、当第2四半期までの実績などを踏まえ、売上高は2,050億円、営業利益は120億円に上方修正します。

(ロ) 水産・畜産事業

- 水産事業は、調達コストが上昇する一方で、販売価格への転嫁が十分に進まないリスクがあるものの、通期では前期並みの利益を確保できる見通しです。
- 畜産事業は、素材品は慎重な買付と在庫回転の向上に注力するとともに、好調に推移する中食ルート向けの加工品の拡販に引き続き努めます。

(ハ) 低温物流事業

- 拠点間での保管貨物の最適配置により保管スペースの最大活用を図るとともに、配送効率や作業生産性の向上など業務効率化を一層推進します。
- 欧州全体ではユーロ安の一段の進行による為替換算影響が懸念されますが、ポーランドにおいては新規顧客の獲得や配送効率の改善など事業構造の転換を推進します。

③ 設備投資等に関する予想

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (予想)	対前期比	期初予想比
設備投資等	23,230	7,054	△3,686
減価償却費	18,430	1,974	△562

(4) 目標とする経営指標、中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は、2016年度から2018年度までの3年間を対象期間とするグループ中期経営計画「POWER UP 2018」を策定し、主力事業の更なる強化を進め、厳しい経営環境下においても着実な成長を確かなものとするを旨としております。

初年度である当期は、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載のとおり、当第2四半期までの好調な業績を受け、通期業績予想を上方修正しました。これに伴い、計画最終年度である2018年度(平成31年3月期)の目標数値につきましても、為替相場や原材料価格の変動などの不確定な要素はあるものの、加工食品事業において米飯類やチキン加工品など主力カテゴリーの拡販やコスト改善が奏功し、引き続き業績が堅調に推移するものと見込まれることから、下記のとおり修正しております。

①グループ連結の目標数値

	2018年度 (修正前)	2018年度 (修正後)	増減額	(ご参考) 2016年度予想
売上高	5,600億円	5,670億円	70億円	5,357億円
営業利益	236億円	286億円	50億円	260億円
親会社株主に帰属する当期純利益	147億円	182億円	35億円	160億円

3か年の設備投資総額(リース含む) 905億円(修正後)

②セグメント別売上高・営業利益の目標数値

	2018年度 (修正前)		2018年度 (修正後)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
加工食品	2,080億円	90億円	2,150億円	140億円
水産	750億円	8億円	—	—
畜産	850億円	8億円	—	—
低温物流	2,030億円	110億円	—	—
不動産	45億円	20億円	—	—
その他	61億円	6億円	—	—
全社・消去	△216億円	△6億円	—	—
合計	5,600億円	236億円	5,670億円	286億円

(注) 「—」を記載しているセグメントは修正がありません。

注意事項

この第2四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,169	11,730
受取手形及び売掛金	76,836	79,117
商品及び製品	35,399	35,022
仕掛品	453	466
原材料及び貯蔵品	6,657	6,540
繰延税金資産	2,567	3,010
その他	4,393	4,530
貸倒引当金	△94	△75
流動資産合計	139,383	140,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,177	69,892
機械装置及び運搬具(純額)	22,847	21,024
土地	33,694	34,008
リース資産(純額)	17,933	17,995
建設仮勘定	657	391
その他(純額)	2,102	1,984
有形固定資産合計	149,413	145,296
無形固定資産		
のれん	2,768	2,365
その他	3,864	4,065
無形固定資産合計	6,632	6,431
投資その他の資産		
投資有価証券	34,074	34,425
退職給付に係る資産	276	278
繰延税金資産	1,023	997
その他	7,998	8,472
貸倒引当金	△303	△289
投資その他の資産合計	43,068	43,884
固定資産合計	199,114	195,612
資産合計	338,497	335,954

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,049	22,698
電子記録債務	4,998	4,469
短期借入金	2,420	11,017
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	6,191	13,381
リース債務	3,624	3,518
未払費用	28,582	26,321
未払法人税等	3,823	4,141
役員賞与引当金	290	115
その他	11,226	11,727
流動負債合計	95,208	103,392
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	26,839	20,237
リース債務	15,580	15,757
繰延税金負債	5,558	5,744
役員退職慰労引当金	150	145
退職給付に係る負債	1,547	1,557
資産除去債務	3,168	3,130
長期預り保証金	2,905	3,036
その他	2,014	1,735
固定負債合計	87,765	81,344
負債合計	182,973	184,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	18,237
利益剰余金	97,319	106,240
自己株式	△6,197	△15,183
株主資本合計	139,667	139,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,144	11,131
繰延ヘッジ損益	△873	△1,694
為替換算調整勘定	503	△2,777
その他の包括利益累計額合計	10,774	6,659
非支配株主持分	5,081	4,956
純資産合計	155,523	151,218
負債純資産合計	338,497	335,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	265,297	270,043
売上原価	225,645	224,038
売上総利益	39,652	46,004
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	7,865	7,827
販売促進費	841	1,007
広告宣伝費	1,921	1,769
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	8,126	8,476
退職給付費用	427	424
法定福利及び厚生費	1,613	1,665
旅費交通費及び通信費	1,134	1,107
賃借料	1,014	990
業務委託費	1,321	1,456
研究開発費	763	750
その他	4,230	4,469
販売費及び一般管理費合計	29,261	29,945
営業利益	10,390	16,059
営業外収益		
受取利息	37	59
受取配当金	356	359
持分法による投資利益	—	121
その他	440	170
営業外収益合計	833	711
営業外費用		
支払利息	530	478
持分法による投資損失	0	—
その他	385	376
営業外費用合計	916	854
経常利益	10,307	15,916
特別利益		
固定資産売却益	21	357
その他	—	53
特別利益合計	21	410
特別損失		
固定資産売却損	11	4
固定資産除却損	235	186
減損損失	3	3
事業所閉鎖損失	270	—
その他	—	101
特別損失合計	519	295
税金等調整前四半期純利益	9,809	16,031
法人税等	3,172	4,439
四半期純利益	6,636	11,591
非支配株主に帰属する四半期純利益	304	985
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,332	10,605

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,636	11,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△11
繰延ヘッジ損益	△1,449	△824
為替換算調整勘定	△974	△3,739
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△297
その他の包括利益合計	△2,508	△4,873
四半期包括利益	4,128	6,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,854	6,489
非支配株主に係る四半期包括利益	274	227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,809	16,031
減価償却費	8,094	7,962
減損損失	3	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△7
受取利息及び受取配当金	△393	△418
支払利息	530	478
持分法による投資損益(△は益)	0	△121
固定資産売却損益(△は益)	△10	△352
固定資産除却損	168	186
事業所閉鎖損失	270	—
売上債権の増減額(△は増加)	△3,923	△3,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,756	△291
仕入債務の増減額(△は減少)	1,331	△1,173
その他	465	△879
小計	12,660	17,521
利息及び配当金の受取額	447	469
利息の支払額	△535	△483
法人税等の支払額	△2,308	△4,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,264	13,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,660	△4,906
有形固定資産の売却による収入	24	419
無形固定資産の取得による支出	△413	△658
投資有価証券の取得による支出	△56	△415
その他	△507	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,613	△6,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△506	8,838
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	—	782
長期借入金の返済による支出	△159	△108
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,896	△1,955
自己株式の取得による支出	△9	△8,985
配当金の支払額	△1,426	△1,704
非支配株主への配当金の支払額	△144	△191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,184	△7,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△178	△1,165
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,712	△1,439
現金及び現金同等物の期首残高	11,833	13,169
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,120	11,730

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。これを受け、東京証券取引所における市場買付の方法により普通株式9,436,000株(株式併合前)、8,975百万円の取得を行いました。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	99,754	33,933	43,608	84,256	1,697	263,250	2,047	265,297	—	265,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	311	109	1,362	7,394	616	9,794	300	10,095	△10,095	—
計	100,065	34,042	44,971	91,651	2,313	273,044	2,348	275,392	△10,095	265,297
セグメント利益	3,433	106	328	5,306	1,133	10,309	358	10,667	△277	10,390

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,120百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益843百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	103,323	34,914	42,426	86,066	1,633	268,364	1,678	270,043	—	270,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	53	955	7,290	669	9,165	335	9,500	△9,500	—
計	103,520	34,968	43,382	93,356	2,303	277,530	2,013	279,544	△9,500	270,043
セグメント利益	8,870	585	635	5,008	1,045	16,145	123	16,268	△209	16,059

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,307百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,098百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、平成28年6月22日開催の第98期定時株主総会において、株式併合（2株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）及び発行可能株式総数の変更（7億2千万株から3億6千万株に変更）に係る議案が承認可決されました。当該決議に基づき、平成28年10月1日付で、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を基準に、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

これにより、株式併合後の発行済株式総数は147,925,533株減少し、147,925,532株となっております。また、1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(社債の発行)

当社は、平成28年9月20日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり無担保社債を発行しました。

- (1) 社債の名称 第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
- (2) 発行総額 10,000百万円
- (3) 利率 年0.190%
- (4) 発行価格 額面100円につき100円
- (5) 払込期日 平成28年10月25日
- (6) 償還期限 平成35年10月25日
- (7) 償還方法 満期一括償還
- (8) 資金の用途 借入金返済資金及び設備投資資金

以上